

# 契 約 書 (案)

支出負担行為担当官 和歌山労働局総務部長 ○○○○（以下「甲」という。）と供給者○○○○○○○（以下「乙」という。）とは、和歌山労働総合庁舎及び和歌山公共職業安定所で使用する電気の需給に関し、次の条項により契約を締結する。

(契約の目的)

第1条 乙は、この契約に基づき、第2条第4号で使用する電気を需要に応じて供給し、甲は乙にその対価を支払うものとする。

(契約の要領)

第2条 この契約要領は、次のとおりとする。

(1) 契約電力(常時電力)

各施設において、使用月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とする。なお、最大需要電力が500kW以上となる場合は、甲乙協議の上、契約電力を変更するものとする。

(2) 契約金額

次に掲げる各金額には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等相当額」という。）を含む。消費税及び地方消費税の額は、消費税法第28条第1項及び同第29条並びに地方税法第72条の82及び同72条の83の規定に基づき算出する額とする。

ア 和歌山労働総合庁舎

①基本料金単価	金	円(1kW、1月当たり)
②電力量料金単価(夏季7月～9月)	金	円(1kW時当たり)
③       "       (その他季)	金	円(1kW時当たり)

イ 和歌山公共職業安定所

①基本料金単価	金	円(1kW、1月当たり)
②電力量料金単価(夏季7月～9月)	金	円(1kW時当たり)
③       "       (その他季)	金	円(1kW時当たり)

(3) 電気料金の算定

基本料金の力率割引又は割増、電力量料金の燃料費調整及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は、当該地域を管轄する一般電気事業者が定める特別規模需要の標準供給条件（基本契約要綱）による。

(4) 供給場所及び供給仕様

ア 供給場所

①和歌山労働総合庁舎	和歌山市黒田二丁目3番3号
②和歌山公共職業安定所	和歌山市美園町5丁目4-7

イ 供給仕様     仕様書による。

(5) 契約期間

令和7年4月1日0時から令和8年3月31日24時まで

(6) 契約保証金

予算決算及び会計令第100条の3第3項により免除

(権利義務の譲渡等)

第3条 乙は、甲の承認を得た場合を除き、この契約によって生ずる権利又は義務の全部若

しくは一部を第三者に譲渡又は委任してはならない。

(一括委任又は一括下請負の禁止等)

第4条 乙は、当業務の全部若しくは大部分を一括して第三者（乙の子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいう。）を含む。）に委託し、又は請負わせてはならない。ただし、甲の承諾を得た場合はこの限りではない。

2 乙は、前項ただし書きに基づき第三者に委任し又は請負わせる場合には、委任又は請負させた業務に伴う当該第三者（以下「下請負人」という。）の行為について、甲に対しすべての責任を負うものとする。

3 乙は、第1項ただし書きに基づき第三者に委任し又は請負わせる場合には、この契約を遵守するために必要な事項について、下請負人と約定しなければならない。

(使用電力量の増減)

第5条 甲が使用する電力量は、都合により予定使用電力量を上回り、又は下回ることができる。

(接続供給契約等により生ずる債務の負担)

第6条 乙が関西電力株式会社と締結する接続供給契約等によって電気の供給を行う場合は、当該接続供給契約等によって生ずる料金その他の金銭債務(甲に起因し生ずる金銭債務を除く)は、乙が負担するものとする。

(計量及び検査)

第7条 乙は、甲が使用した電力量（以下「使用電力量」という。）を、前月1日の0時から当月の1日の前日の24時までの期間（以下「計量期間」という。）に電力量計に記録された値により計量し、その結果について甲が別に指定する甲の検査職員による検査を受けるものとする。

2 乙が甲の電気需給に関する記録の提出を希望するときは、甲はこれに応ずるものとする。

(料金の算定及び請求)

第8条 乙は、第7条の規定による検査に合格した時は、1月毎に、その使用電力量等により料金の算定を行い、消費税相当額を付加した金額（以下「代金」という。）を官署支出官和歌山労働局長（以下「丙」という。）に対し、供給場所ごとに作成した適法な請求書により請求するものとする。

なお、使用電力量に小数点以下の端数があるときは、小数点以下第1位で四捨五入するものとする。また、代金の計算における金額ならびに消費税相当額の単位は円単位とし、その端数は、それぞれ切り捨てるものとする。

(代金の支払及び支払遅延利息)

第9条 丙は、第8条に規定する請求書を受理したときは、請求書を受理した日から30日以内に乙が指定する金融機関の口座に代金を振り込むものとする。

2 乙は、丙が、第1項の期間内に代金を支払うことができないときは、期間満了の日の翌日から支払いをする日までの日数に応じ、当該未払い代金に対し年2.5%の割合で計算した遅延利息の支払を請求することができる。

(秘密の保持)

第10条 甲及び乙は、相手方の了解を得た場合を除き、この契約に関する事項及びこの契約の履行に当たって知り得た相手方の秘密を他人に漏らし、又は他の目的に利用してはならない。第2条第5号に規定する契約期間（以下「契約期間」という。）終了後又はこの

契約の解除後においても、同様とする。ただし、法律、条令等により開示が義務付けられている場合で、所定の手続きにより開示する場合はこの限りではない。

#### (個人情報保護)

第 11 条 乙は、個人情報（個人情報の保護に関する法律第 2 条第 1 項にいう個人情報をいう。以下同じ。）の漏えい等の防止のため、適切な措置を講じなければならない。

- 2 乙は、業務に係る個人情報をこの業務の達成に必要な範囲を超えて使用してはならない。
- 3 乙は、個人情報を複製する場合、あらかじめ書面により甲の承認を受けなければならない。
- 4 乙は、業務を完了したときは、甲の指示に従い、速やかに個人情報の返却、又は復元不可能な方法による廃棄を行わなければならない。
- 5 乙は、業務遂行中に事故が発生したときは、直ちに甲に連絡するとともに、その詳細を書面にして報告しなければならない。
- 6 甲は、特に必要と認めた場合は、乙に対し、個人情報の管理状況について質問し、資料の提出を求め、又は甲の指定する職員に乙の事業所等の関係場所に立ち入り調査をさせることができる。この場合、乙は甲に協力しなければならない。

#### (契約の変更)

第 12 条 この契約の締結後、契約内容の変更が必要になったときは、甲乙協議の上、変更することができるものとする。

- 2 甲が契約受電設備を新たに設定し、又は契約受電設備の総容量を増加した日以降 1 年に満たないで電気の使用を廃止しようとし、又は契約電力を減少しようとする場合、甲は、乙が定める約款に規定のある場合、乙に精算金を支払うものとする。
- 3 その 1 月の契約電力が 500kW 以上となる場合で、乙の定める約款に規定のあるときは、その規定によるものとする。

#### (契約の解除)

第 13 条 甲は、いつでも自己の都合によって、この契約の全部又は一部を解除することができる。

- 2 甲は、次の各号に該当するときは、この契約を解除することができる。この場合に乙は、契約金額の 100 分の 10 に相当する金額（第 14 条に定める計算により得られた額）を、違約金として甲の指定する期間内に国庫に納付しなければならない。
  - (1) 乙が天災その他不可抗力の原因によらないで、電力の供給をする見込みがないと認めたとき。
  - (2) 正当な事由により、乙が甲に対して本契約の解除を請求し、甲がそれを承認したとき。
  - (3) 乙の責に帰する事由により、完全に契約を履行する見込みがないと明らかに認められるとき。
  - (4) 本契約の履行に関し、乙又はその代理人若しくは使用人等が甲の職務執行を妨げ、又は詐欺その他不正行為があると認められるとき。
  - (5) この契約に関して知り得た秘密、知識、情報その他権利を第三者に漏洩し、又は譲渡し、若しくは使用させたとき。
  - (6) 甲の承諾を得ることなく、この契約により生じた権利及び義務を第三者に譲渡したとき。
  - (7) この契約を履行する能力を失ったことが明らかに認められるとき。
  - (8) 前号に定めるもののほか、本契約条項に違反し、又は、本契約の目的を達することができないと明らかに認められるとき。
- 3 甲は、乙について民法第 542 条各項各号に定める事由が発生したときは、何らの催

告を要せず、本契約の全部又は一部を解除することができる。

- 4 甲による本契約又は民法の各規定に基づく解除は、当該解除の理由に係る甲又は乙の責めに帰すべき事由の有無にかかわらず、これを行うことができるものとする。

#### (違約金)

第 14 条 第 1 3 条第 2 項により本契約が解除された場合の違約金は、契約が解除された需給場所について、当該日から契約期間満了の日までに係る予定使用電力量に第 2 条に定める契約金額（電力量料金単価）を乗じて得た額と契約電力に契約金額（基本料金単価）を乗じて得た額の合計額の 100 分の 10 に相当する額とする。

- 2 甲は、前項の違約金の徴収にあたり、その理由が天災地変その他正当事由に基づくものと認められたときは、これを免除する。

#### (損害賠償)

第 15 条 甲は、契約の解除及び違約金の徴収をしてもなお損害賠償の請求をすることができる。乙は、本契約の履行又は不履行に関連又は付随して甲に損害を与えたときは、甲に対し、その損害を賠償するものとする。

- 2 乙は、この契約の履行に着手後、第 1 3 条第 1 項による契約解除により損害を生じたときは、甲の意思表示があった日から 10 日以内に、甲にその損害の賠償を請求することができる。

- 3 甲は、前項の請求を受けたときは、甲が適当と認めた金額に限り、損害を賠償するものとする。

#### (法令、規格等の遵守)

第 16 条 乙は、本契約上の義務の履行に関して必要とされる法令、規格等の一切を遵守し、その適法性を確保するものとする。

#### (契約の公表)

第 17 条 乙は、本契約の名称、契約金額並びに乙の氏名及び住所等が公表されることに同意するものとする。

#### (談合等の不正行為に係る解除)

第 18 条 甲は、本契約に関して、次の各号の一に該当するときは、何らの催告を要せず、本契約の全部又は一部を解除することができる。

- (1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人（乙又は乙の代理人が法人の場合にあっては、その役員又は使用人。以下同じ。）に対し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 7 条又は同法第 8 条の 2（同法第 8 条第 1 号若しくは第 2 号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を行なったとき、同法第 7 条の 2 第 1 項（同法第 8 条の 3 において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による課徴金の納付命令を行なったとき、又は同法第 7 条の 4 第 7 項若しくは同法第 7 条の 7 第 3 項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行なったとき。
- (2) 乙又は乙の代理人が刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 若しくは同法第 198 条又は独占禁止法第 89 条第 1 項の規定による刑の容疑により公訴を提起されたとき（乙の役員又はその使用人が当該公訴を提起されたときを含む。）。
- (3) 競争参加資格を有していなかったこと、又は競争参加資格等に係る申立書に虚偽があったことが判明したとき。
- (4) 乙又はその役員若しくは使用人が厚生労働省が所管する法令に違反したことにより、送検され、行政処分を受け、又は行政指導を受けたとき。
- (5) 第 3 項の規定による報告を行わなかったとき。

- 2 乙は、本契約に関して、乙又は乙の代理人が独占禁止法第7条の4第7項又は同法第7条の7第3項の規定による通知を受けた場合には、速やかに、当該通知文書の写しを甲に提出しなければならない。
- 3 乙は、第1項第3号又は第4号の事実（再委託先に係るものを含む。）を知った場合には、速やかに甲に報告しなければならない。

（談合等の不正行為に係る違約金）

第19条 乙は、本契約に関し、次の各号の一に該当するときは、甲が本契約の全部又は一部を解除するか否かにかかわらず、違約金（損害賠償金の予定）として、甲の請求に基づき、請負（契約）金額（本契約締結後、請負（契約）金額の変更があった場合には、変更後の請負（契約）金額）の100分の10に相当する額を甲が指定する期日までに支払わなければならない。

- (1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条又は同法第8条の2（同法第8条第1号若しくは第2号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。
  - (2) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条の2第1項（同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。
  - (3) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条の4第7項又は同法第7条の7第3項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。
  - (4) 乙又は乙の代理人が刑法第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項の規定による刑が確定したとき。
  - (5) 前条第1項第3号、第4号又は第5号のいずれかに該当したとき。
- 2 乙は、契約の履行を理由として、前各項の違約金を免れることができない。
- 3 第1項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

（違約金に関する遅延利息）

第20条 乙が前条に規定する違約金を甲の指定する期日までに支払わないときは、乙は、当該期日を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年3.0パーセントの割合で計算した額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

（属性要件に基づく契約解除）

第21条 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

(行為要件に基づく契約解除)

第 22 条 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (4) 偽計又は威力を用いて支出負担行為担当官の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

(表明確約)

第 23 条 乙は、前 2 条各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約しなければならない。

2 乙は、前 2 条各号の一に該当する者（以下「解除対象者」という。）を下請負人等（下請が数次にわたるときは、すべての下請負人を含む。）及び再受託者（再委託以降のすべての受託者を含む。）並びに自己、下請負人又は再受託者が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）としないことを確約しなければならない。

(下請負契約等に関する契約解除)

第 24 条 乙は、契約後に下請負人等が解除対象者であることが判明したときは、直ちに当該下請人等との契約を解除し、又は下請負人等に対し契約を解除させるようにしなければならない。

2 甲は、乙が下請負人等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該下請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

(契約解除に基づく損害賠償)

第 25 条 甲は、第 1 3 条第 2 項、同条第 3 項、第 2 1 条、第 2 2 条及び第 2 4 条第 2 項の規定により本契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

2 乙は、甲が第 1 3 条第 2 項、同条第 3 項、第 2 1 条、第 2 2 条及び第 2 4 条第 2 項の規定により本契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。

(不当介入に関する通報・報告)

第 26 条 乙は、自ら又は下請負人等が、暴力団、暴力団員、社会運動・政治運動標ぼうゴロ等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

(厚生労働省所管法令違反に係る報告)

第 27 条 乙は、乙又はその役員若しくは使用人が、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検された場合は、速やかに甲に報告する。

(厚生労働省所管法令違反に係る契約解除)

第 28 条 甲は、次の各号の一に該当する事由が生じたときは、催告その他の手続を要せず、乙に対する書面による通知により、本契約の全部又は一部を解除することができる。

- (1) 乙又はその役員若しくは使用人が、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け

又は送検されたとき。

(2) 乙が本契約締結以前に甲に提出した、厚生労働省所管法令違反に関する自己申告書に虚偽があったことが判明したとき。

(3) 乙が、乙又はその役員若しくは使用人が第1号の状況に至ったことを報告しなかったことが判明したとき。

2 本契約の再委託先について前項の状況に至った場合も、同様とする。

(厚生労働省所管法令違反に係る違約金)

第29条 前条の規定により甲が契約を解除した場合、乙は、違約金として、甲の請求に基づき、契約金額(本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額)の100分の10に相当する額を甲が指定する期日までに支払わなければならない。

2 乙は、契約の履行を理由として、前項の違約金を免れることができない。

3 第1項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

(紛争又は疑義の解決方法)

第30条 この契約の履行に当たり、甲及び乙間に紛争又は疑義が生じた場合は、甲乙協議の上、解決するものとする。

2 本契約の準拠法は日本法とし、本契約に関する一切の紛争については和歌山地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(存続条項)

第31条 本契約の効力が消滅した場合であっても、第9条第2項(支払遅延利息)、第10条(秘密の保持)、第11条(個人情報保護)、第13条第2項(契約の解除)、第15条(損害賠償)、第19条(談合等の不正行為に係る違約金)、第20条(違約金に関する遅延利息)、第23条(表明確約)、第25条(契約解除に基づく損害賠償)、第29条(厚生労働省所管法令違反に係る違約金)、第30条(紛争又は疑義の解決方法)及び本条はなお有効に存続するものとする。

この契約の締結を証するため、本書を2通作成し、甲乙記名押印の上、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 和歌山県和歌山市黒田二丁目3番3号  
支出負担行為担当官  
和歌山労働局総務部長      ○○ ○○      印

乙      ○○○○○○      印